参考資料

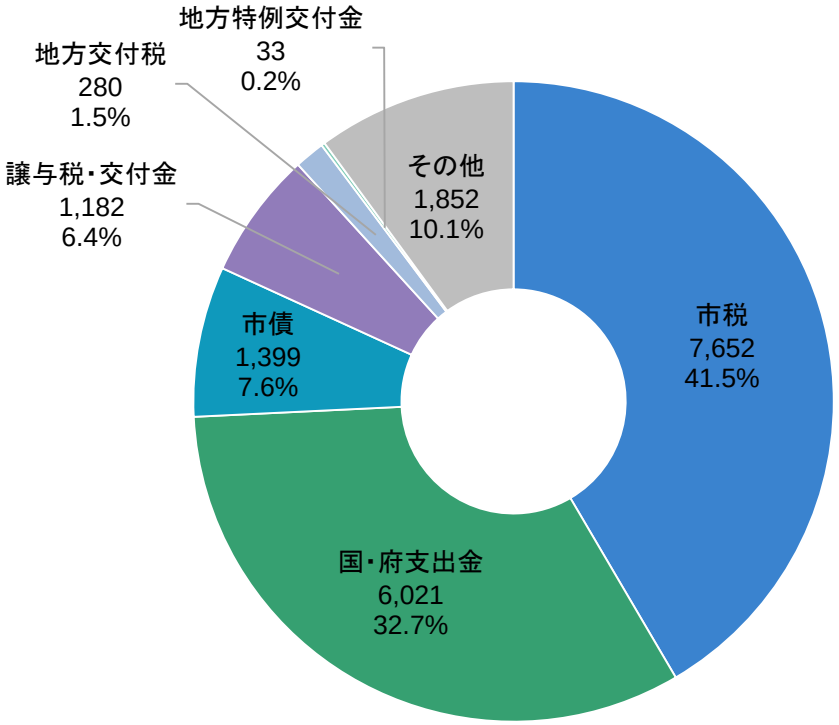
（資料 1）予算規模（一般会計） …… 27
（資料 2）予算規模（他都市比較） …… 28
（資料 3）市税（他都市比較） …… 29
（資料 4）市債残高（他都市比較） …… 30
（資料 5）健全化判断比率（実質公債費比率）（他都市比較） …. 31
（資料 6）健全化判断比率（将来負担比率）（他都市比較） ……. 32
（資料 7）資産老朽化率（他都市比較） …… 33
（資料 8）経常収支比率（他都市比較） …… 34
（資料 9）普通会計決算の推移（歳入） …… 35
（資料10）普通会計決算の推移（歳出） …… 36
（資料11）普通会計決算及び財政指標等 …… 37
（資料12）公営企業会計決算 …… 38
（資料13）地方公社の経営状況 …… 39
（資料14）外郭団体の決算状況 …… 40
（資料15）貸借対照表（一般会計） …… 41
（資料16）行政コスト計算書（一般会計） …… 42

資料1　予算規模（一般会計）（令和4年度予算）

- 令和4年度一般会計予算の規模は、1兆8,419億円
- 行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

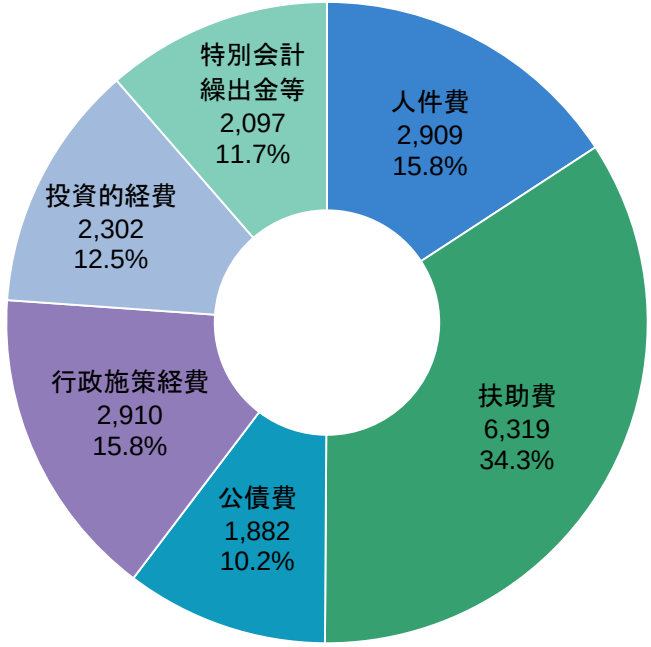
（歳入）1兆8,419億円

単位：億円（構成比：%）



（歳出）1兆8,419億円

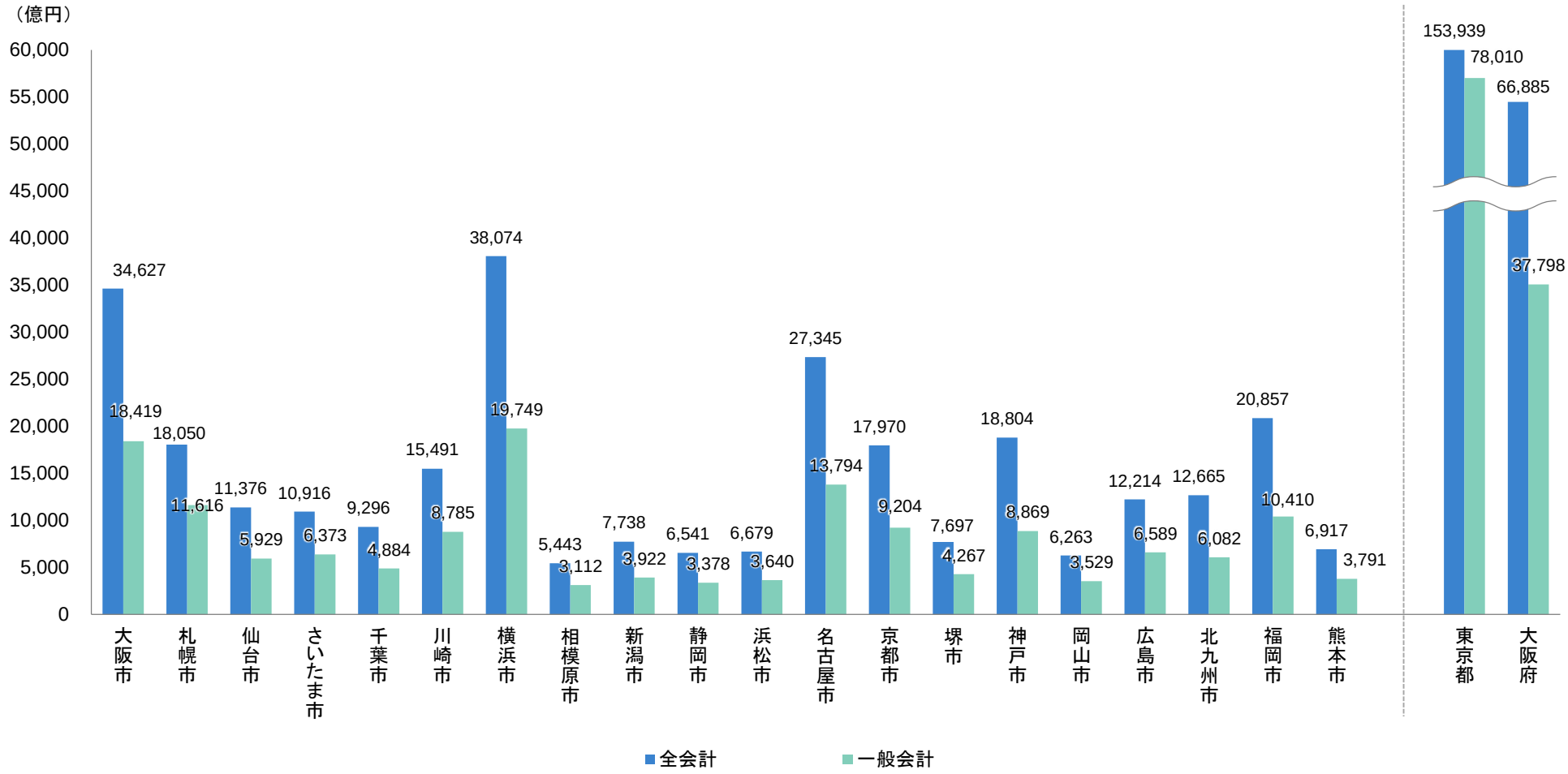
単位：億円（構成比：%）



資料2　予算規模（他都市比較）（令和4年度予算）

■ 大阪市の令和4年度の予算は、一般会計・全会計ともに2番目に大きい規模となっている

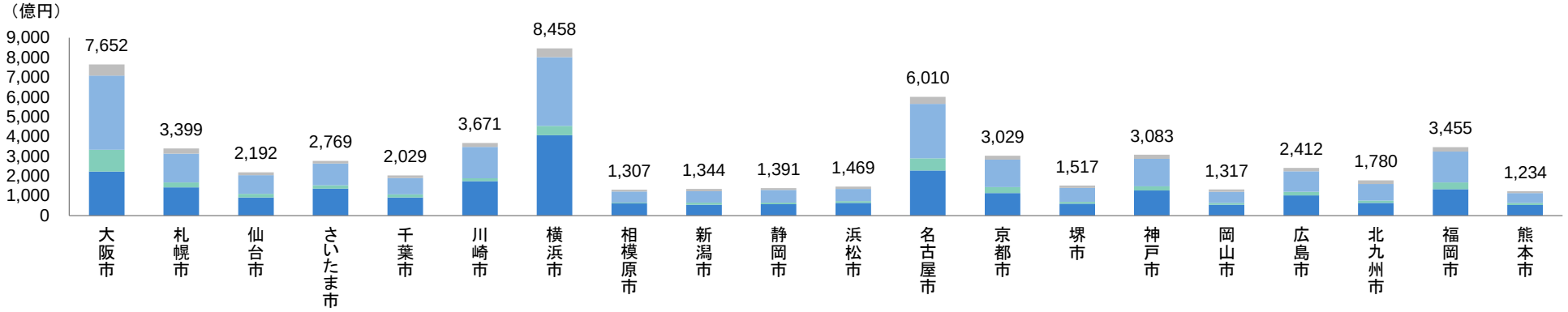
令和4年度 予算総額



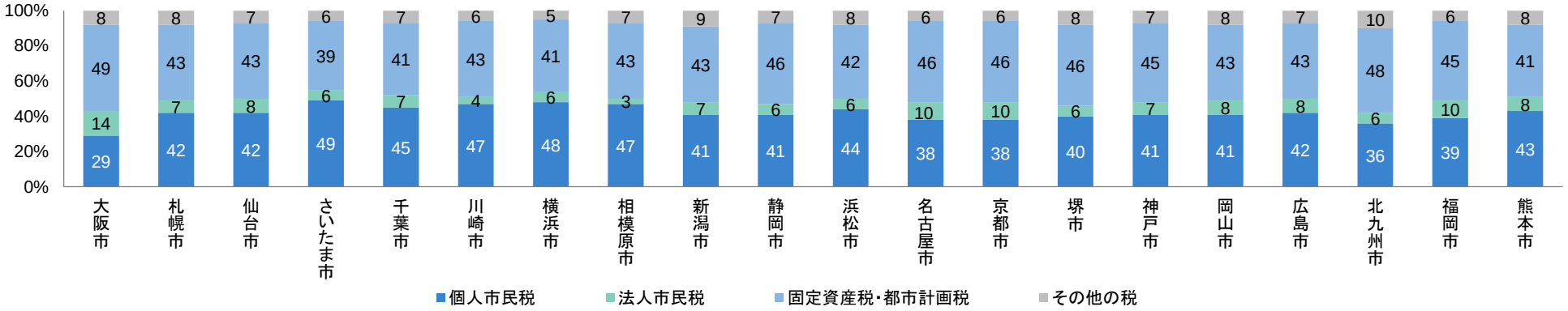
資料3　市税（他都市比較）（令和4年度予算）

- 市税総額は7,652億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の法人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も高い

市税総額（令和4年度予算）

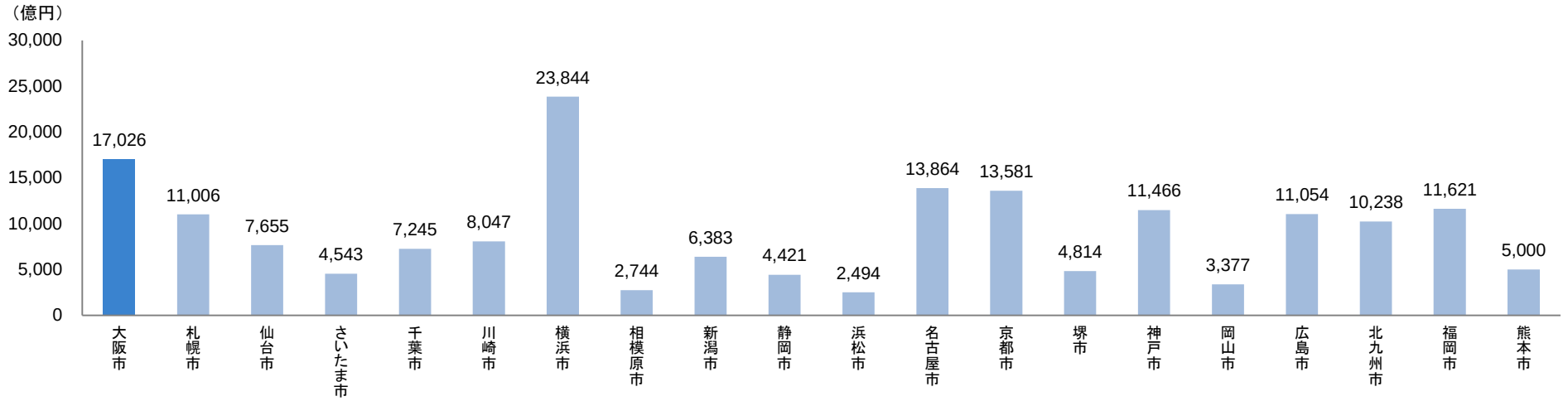


市税税目別構成比（令和4年度予算）

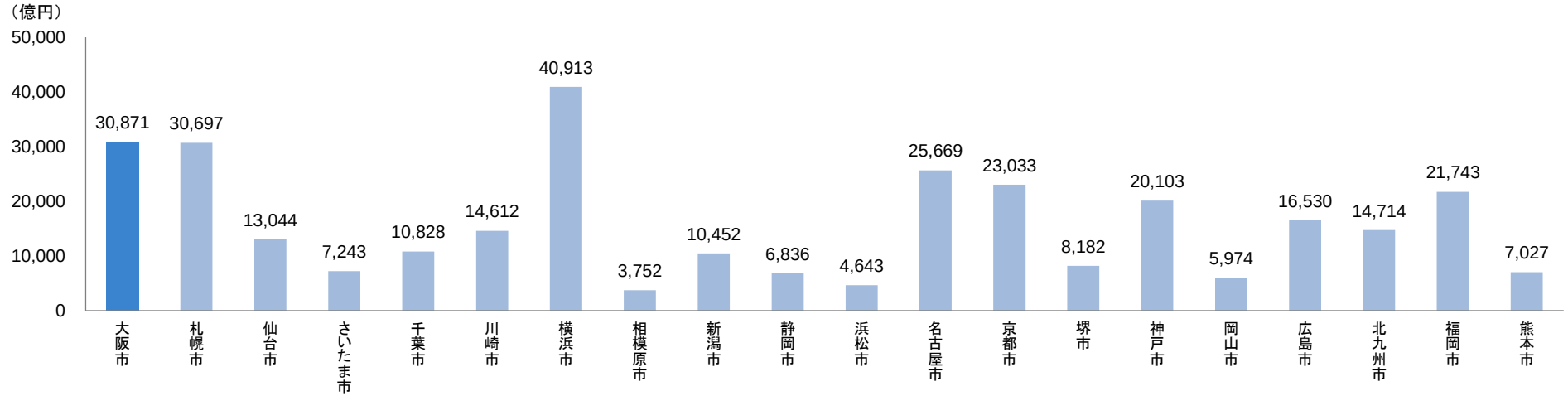


資料4　市債残高（他都市比較）（令和3年度決算）

市債残高（普通会計・令和3年度末）



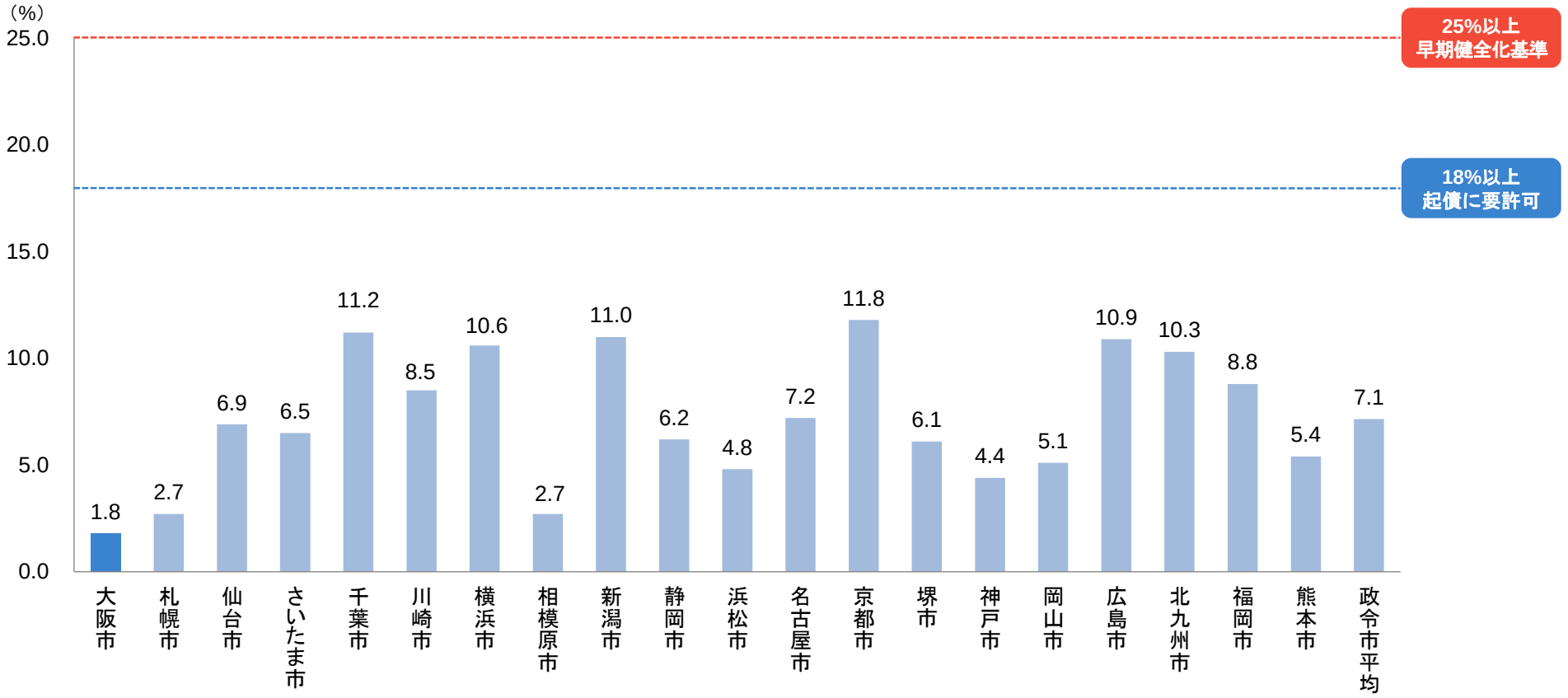
市債残高（全会計・令和3年度末）



資料5　健全化判断比率（実質公債費比率）（他都市比較）（令和3年度決算）

■ 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
■ 大阪市は、令和3年度決算において1.8%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で最も低い数値

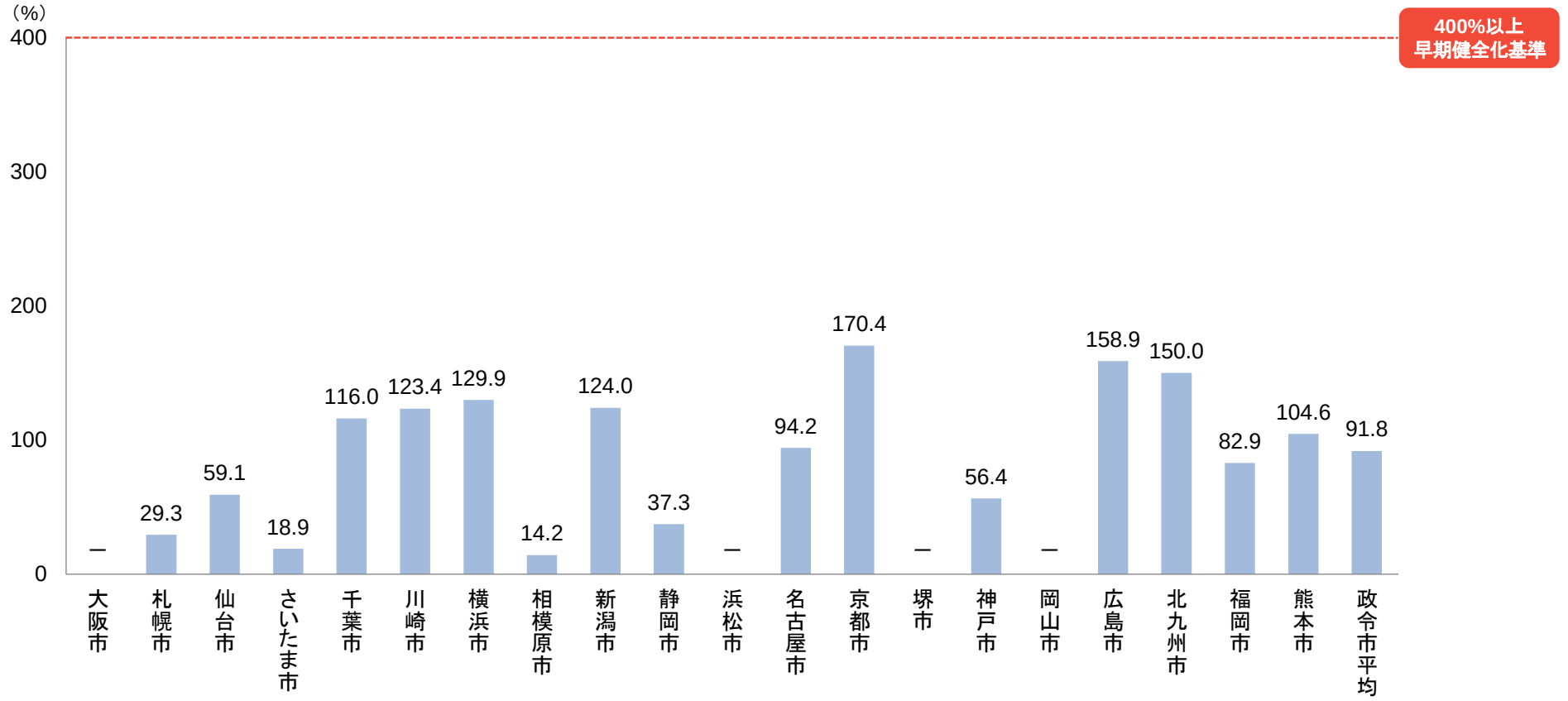
実質公債費比率（令和3年度）



資料6　健全化判断比率（将来負担比率）（他都市比較）（令和3年度決算）

■ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
■ 大阪市は、令和3年度決算において、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」としている

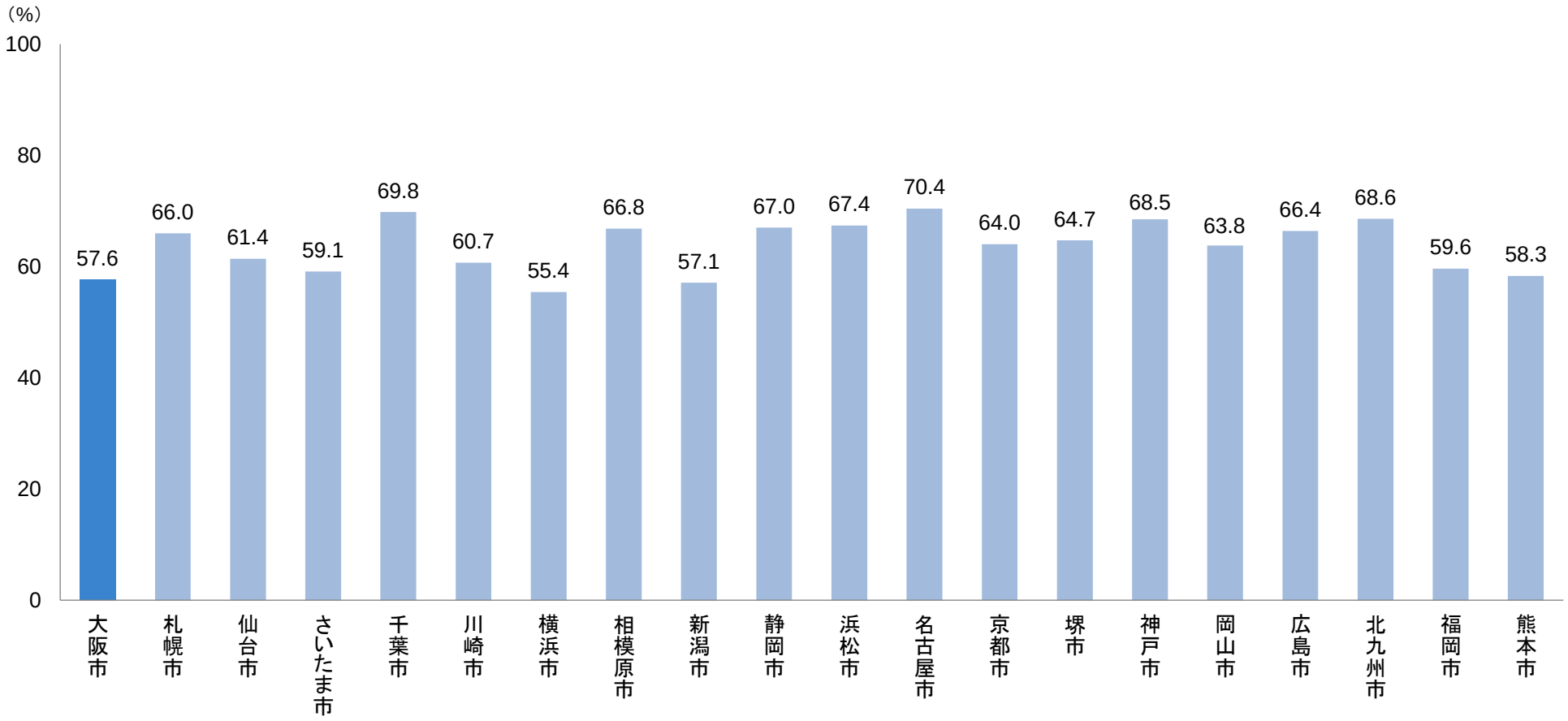
将来負担比率（令和3年度）



資料7　資産老朽化率（他都市比較）（令和2年度決算）

■ 大阪市は、令和2年度決算において57.6%と政令市で3番目に低い数値

資産老朽化率（令和2年度）

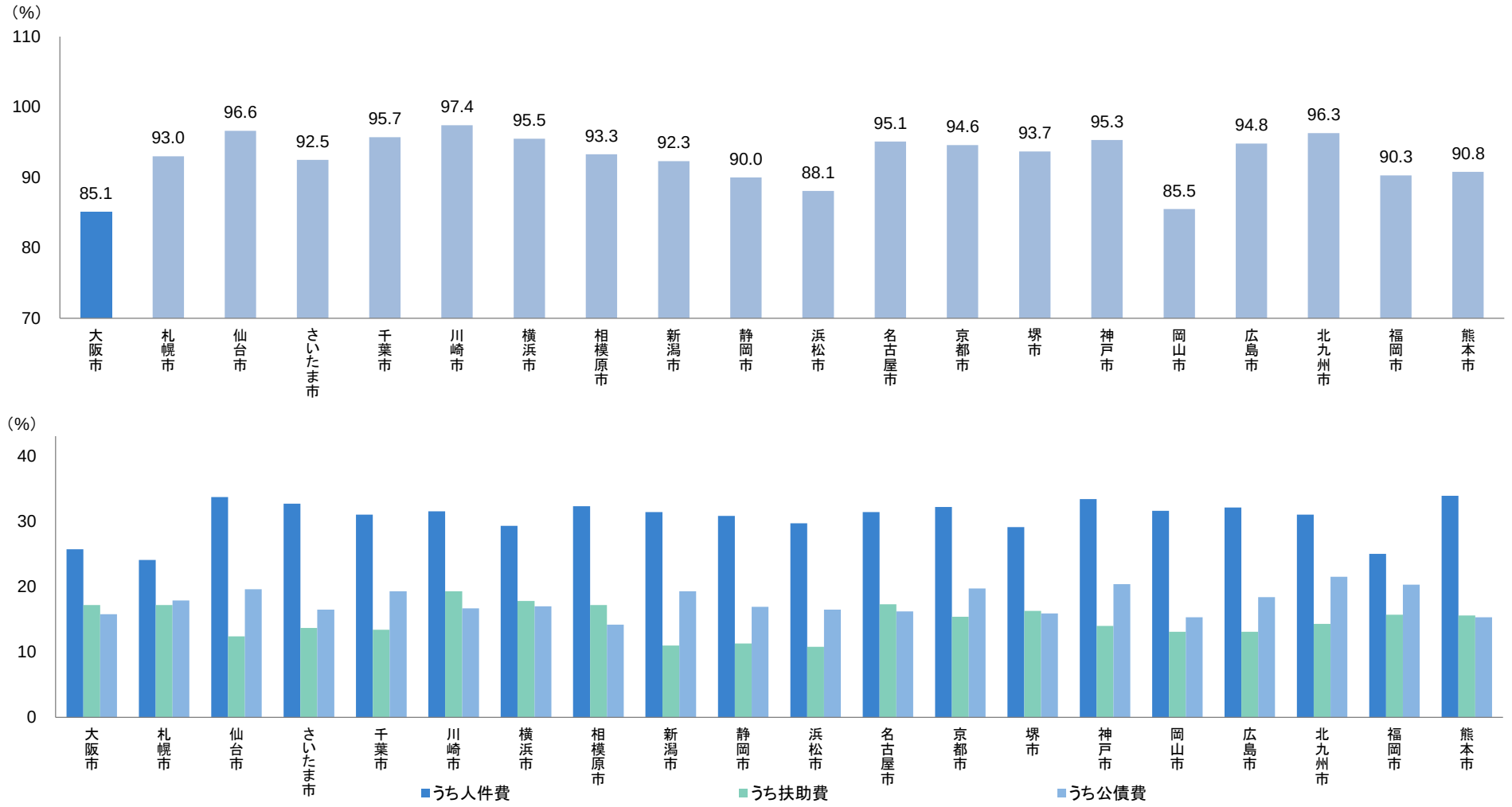


資料：総務省「財政状況資料集」

資料8　経常収支比率（他都市比較）（令和3年度決算）

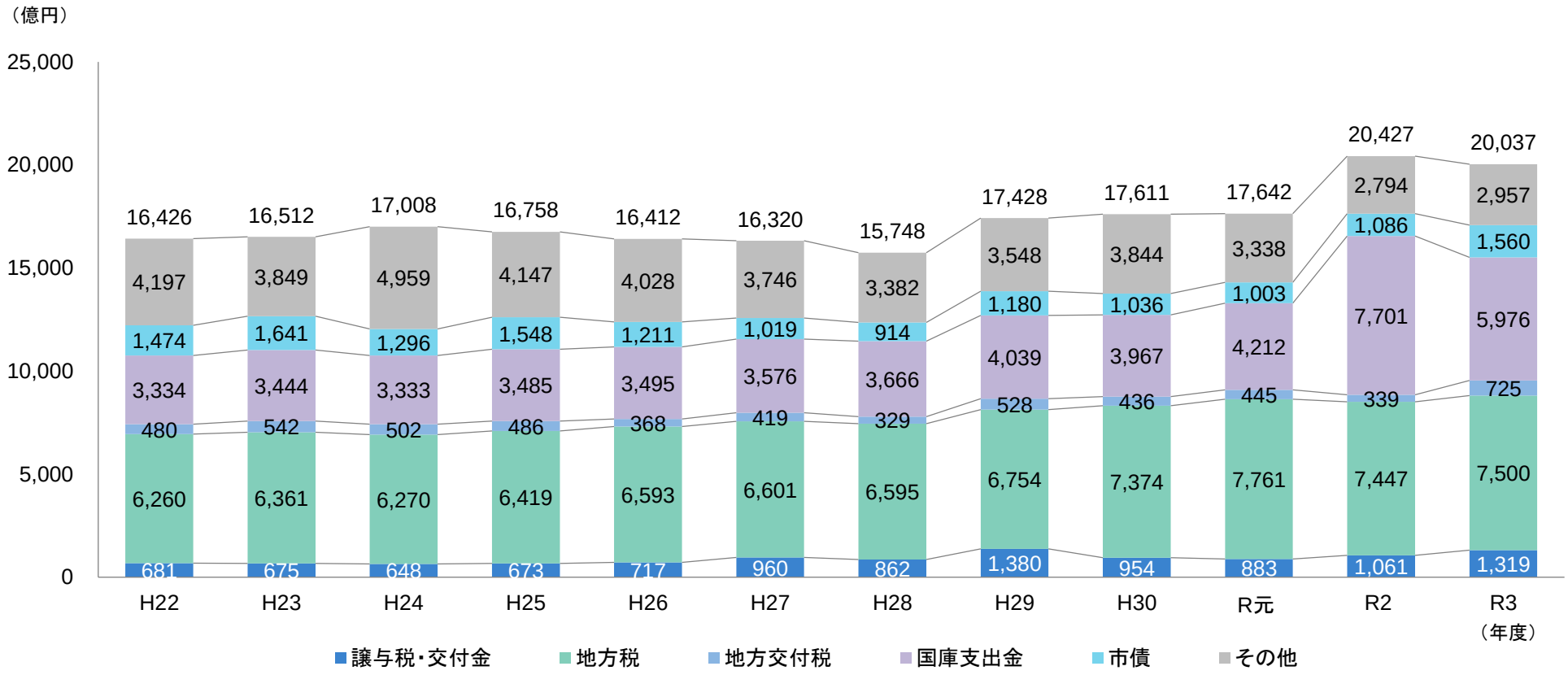
■ 市債残高や人件費の削減など、市政改革の取組みにより、大阪市は政令市で最も低い数値

経常収支比率（普通会計・令和3年度）



資料9　普通会計決算の推移（歳入）（平成22～令和3年度決算）

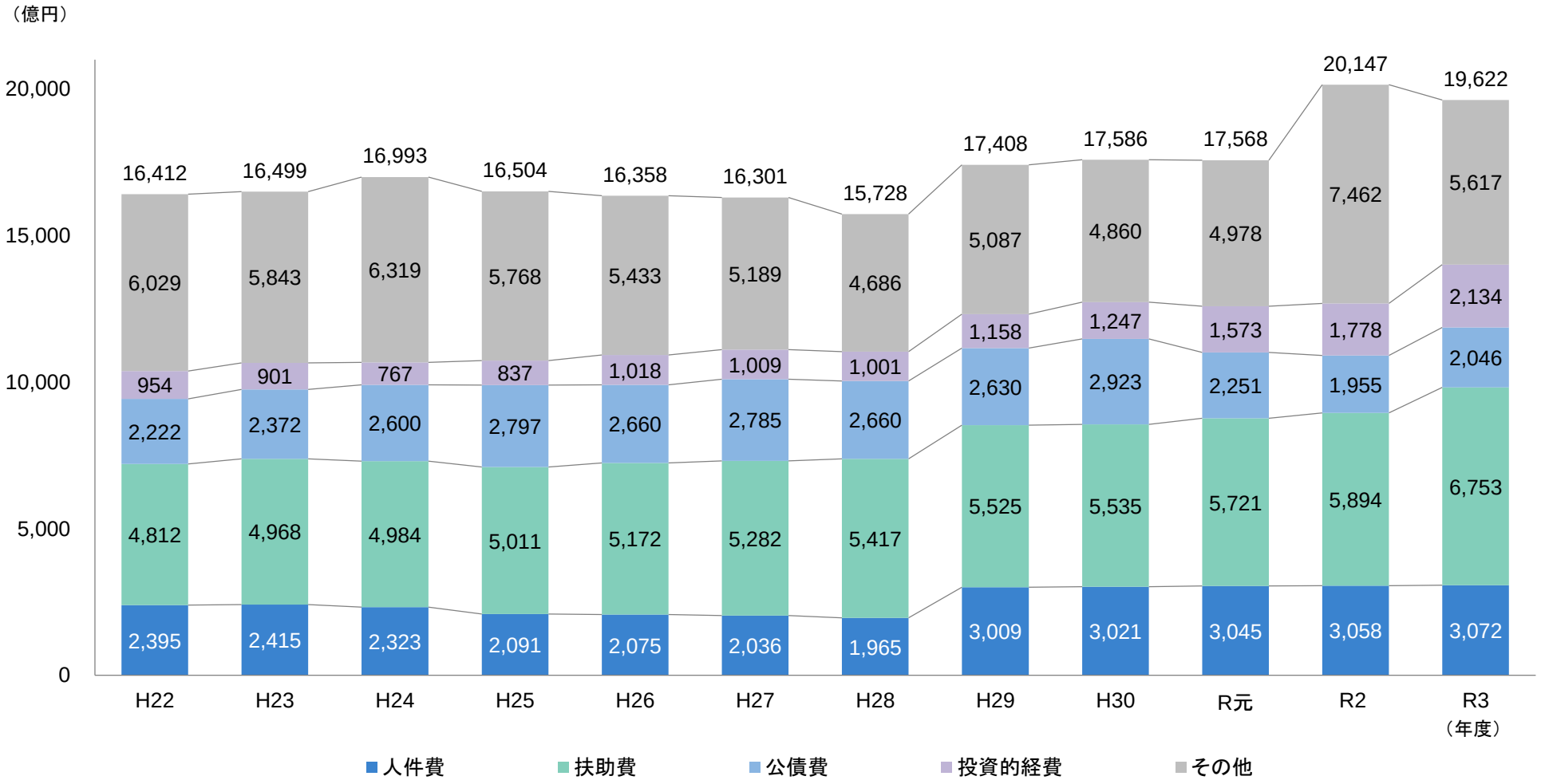
普通会計決算（歳入）



普通会計とは	• 総務省の地方財政決算統計上における会計区分 • 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料10　普通会計決算の推移（歳出）（平成22～令和3年度決算）

普通会計決算（歳出）



資料11　普通会計決算及び財政指標等（平成29～令和3年度決算）

普通会計決算及び財政指標等

（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	1,742,817	1,761,138	1,764,214	2,042,685	2,003,681
歳出総額	1,740,813	1,758,572	1,756,789	2,014,653	1,962,155
歳入歳出差引	2,004	2,566	7,425	28,032	41,525
実質収支	420	429	2,672	13,041	30,796
標準財政規模	848,687	851,858	851,840	864,931	899,579
財政力指数	0.93	0.93	0.92	0.94	0.92
実質収支比率	0.0%	0.1%	0.3%	1.5%	3.4%
経常収支比率	98.3%	96.9%	93.4%	94.3%	85.1%

資料12　公営企業会計決算（令和3年度）

■ 公営・準公営企業においては、概ね堅調な経営状況

準公営・公営企業会計（令和3年度決算）

（億円）

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・資金剰余	地方債現在高
準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	69	69	1	90	501
	港営事業会計	460	248	211	519	1,252
	下水道事業会計	760	733	27	396	4,455
公営企業会計	水道事業会計	584	500	84	300	1,025
	工業用水道事業会計	17	15	2	63	2

※　表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

資料13　地方公社の経営状況（令和2･3年度決算）

地方公社の経営状況

（単位：百万円）

				住宅供給公社	
				令和2年度	令和3年度
出資状況	出資団体数			1	1
	出資金額	総額		40	40
		本市出資額		40	40
		その他団体出資額		-	-
貸借対照表	資産	流動資産		9,489	10,574
		固定資産		63,279	62,301
		繰延資産		-	-
		資産　合計		72,768	72,875
	負債	流動負債		2.647	3.163
		固定負債		60,252	58,988
		特別法上の引当金等		-	-
		負債　合計		62,899	62,151
	資本	資本金		40	40
		剰余金		9,829	10,684
		法定準備金		-	-
		資本　合計		9,869	10,724
	負債･資本　合計			72,768	72,875
損益計算書	経常損益	営業収益	(a)	11,364	11,850
		営業費用	(b)	10,995	10,728
		一般管理費	(c)	209	214
		営業損（▲）益	(d=a-b-c)	160	908
		営業外収益	(e)	8	15
		営業外費用	(f)	50	68
		経常損（▲）益	(g=d+e-f)	118	855
	特別損失	特別利益	(h)	2,230	0
		特別損失	(i)	0	0
	当期損益	特定準備金計上前利益	(j=g+h-i)	2,348	855
		特定準備金取崩	(k)	-	-
		特定準備金繰入	(l)	-	-
		法人税等	(m)	-	-
		当期損（▲）益	(n=g+h-i-m)	2,348	855
			(n=j+k-l-m)	2,348	855

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料14　外郭団体の決算状況（令和3年度）

外郭団体の決算状況（令和3年度）

団体名	出資等比率	当期利益 注1（当期損失）	累積剰余 注2（累積欠損）
（社福）大阪社会医療センター	100.0	100,632	2,121,285
（公財）大阪市救急医療事業団	100.0	▲2,426	4,340
阪神国際港湾（株）	30.8	971,529	6,120,108
アジア太平洋トレードセンター（株）	44.0	1,177,596	▲9,130,545
（株）湊町開発センター	87.6	61,607	5,267,892
クリスタ長堀（株）	68.9	193,855	▲9,641,897
（公財）大阪国際交流センター	100.0	▲3,641	471,493
大阪市住宅供給公社	100.0	854,549	10,683,747
（一財）大阪市文化財協会	50.0	▲10,509	447,409
（公財）大阪国際平和センター	50.0	▲76,758	1,708,039
大阪シティバス（株）	34.7	▲782,761	1,533,377
（株）大阪水道総合サービス	100.0	92,743	766,586
（株）大阪港トランスポートシステム	69.6	166,050	7,977,122
大阪市高速電気軌道（株）	100.0	4,307,359	264,945,611
クリアウォーターOSAKA（株）	100.0	402,459	1,354,477

注1）　財団法人：当期正味財産増減額、 社会福祉法人：当期活動収支差額、 株式会社：税引後当期純利益（損失）、 特別法による法人：当期純利益（損失）

注2）　財団法人：正味財産合計－基本財産への充当額（基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額）
社会福祉法人：純資産の部－基本金、 株式会社：純資産－資本金、 特別法による法人：資本合計－資本金

資料15　貸借対照表（一般会計）（令和2年度末）

貸借対照表（一般会計）（令和2年度末）

（単位：億円）

資産の部	150,457	負債の部	22,057
流動資産	3,365	流動負債	2,436
現金預金	786	地方債	1,776
未収金	327	短期借入金	―
貸倒引当金	▲137	賞与引当金	216
基金	1,663	未払金	92
貸倒引当金	―	還付未済金	―
短期貸付金	46	リース債務	19
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	331
その他流動資産	686	固定負債	19,620
固定資産	147,091	地方債	16,304
事業用資産	62,668	長期借入金	-
インフラ資産	68,663	退職手当引当金	2,113
重要物品	198	損失補償等引当金	255
リース資産	70	長期未払金	685
ソフトウェア	64	リース債務	49
建設仮勘定	2,392	その他固定負債	211
出資金	10,877	純資産の部	128,400
信託受益権	―	累積余剰	127,897
基金	915	評価・換算差額等	502
貸倒引当金	―		
長期貸付金	1,515		
貸倒引当金	▲285		
その他債権	86		
貸倒引当金	▲75		
資産合計	150,457	負債及び純資産合計	150,457

基金
項目
・財政調整基金　1,663億円

事業用資産
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産

主な項目
・土地　5兆2,257億円
・建物　2兆3,658億円
減価償却累計額　▲1兆3,502億円
減価償却の割合　57.1%

インフラ資産
道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのまちづくりの基盤となる資産

主な項目
・土地　6兆　784億円
・工作物　1兆9,321億円
減価償却累計額　▲1兆1,468億円
減価償却の割合　59.4%

出資金
公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・大阪市高速電気軌道（株）　4,688億円
・(独)日本高速道路保有・債務返済機構　1,314億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和3年度の償還予定額

賞与引当金
令和3年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、貸借対照表日時点の負担相当額（令和2年度分）

その他流動負債
その他の負債で令和3年度に支払または返済すると認められるもの
主な項目
・一時取扱金（所得税等）　278億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和4年度以降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和4年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・市内府営住宅移管に伴う資金の償還　521億円
・弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務　127億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料16　行政コスト計算書（一般会計）（令和2年度末）

行政コスト計算書（一般会計）（令和2年度末）

（単位：億円）

経常費用	17,708	経常収益	19,263
給与関係費	2,763	市税	7,553
賞与引当金繰入額	210	地方譲与税	58
退職手当引当金繰入額	148	交付金	968
物件費	1,488	地方特例交付金	33
維持補修費	514	地方交付税	338
減価償却費	954	保険料	―
支払利息及び手数料	154	分担金及び負担金	47
貸倒損失	0	使用料及び手数料	674
貸倒引当金繰入額	26	国・府支出金	8,789
損失補償等引当金繰入額	▲17	他会計からの繰入金	36
棚卸資産売却原価	―	棚卸資産売却収入	―
扶助費	5,729	受取利息及び配当金	107
負担金・補助金・交付金等	4,537	その他経常収益	653
他会計への繰出金	1,197	**経常収支差額**	**1,554**
その他経常費用	0		
特別損失	**298**	**特別利益**	**135**
資産除売却損	162	資産売却益	70
災害による損失	1	資産受贈益	2
貸倒損失	―	事業再編等に伴う移転損益	―
出資金評価損	0	その他特別利益	63
事業再編等に伴う移転損益	―	**特別収支差額**	**▲162**
その他特別損失	133		
		当年度収支差額	**1,392**

人にかかるコスト　3,122億円
行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト　2,957億円
公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト　11,464億円
生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合等に対する負担金、（公大）大阪等への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

市税
市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付金
地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金
国や府からの負担金、補助金などによる収益

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL：06-6208-7731
- FAX：06-6202-6951
- E-mail：da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- https://www.city.osaka.lg.jp/

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ

  https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html